

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

オープン・リサーチ・センター

東洋大学国際共生社会研究センターの活動を振り返って —「共生」概念の確立の過程として—

東洋大学国際共生社会研究センター センター長
東洋大学学長 松尾 友矩



東洋大学国際共生社会研究センターは、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の一つであるオープン・リサーチ・センター整備事業の助成を受けて、平成13年11月に設立され、5年間の当初の研究期間を経過し、平成17年度をもって終息を迎えることになる。以下においては、「共生の概念」の必要性を申し述べ、本センターの活動の総括としたい。当然ではあるが、本センターの活動では、なお継続的にフォローしかつ発展させていかなければならない課題が指摘されており、継続的な活動を求めて、再度オープン・リサーチ・センター整備事業としての採択を求めて申請を行う計画を持っている。

本センターの目的は「国際共生社会の実現」を求めることにあるが、英語による命名は「Center for Sustainable Development」とした。これは「共生」という概念が対象とする内容として、当初は「環境との共生」というイメージが強かったことを反映している。「環境との共生」は、結局は持続的な発展へとつながるものであるとの考え方から、英語には翻訳にくい「共生」の概念を国際的には通用しやすい「持続可能な開発」の内容として発信しようとしていた。

しかし、5年の研究成果の蓄積の過程では、「共生」

の概念は、「持続可能性」を考える前提ともなるべき高位の概念としてとらえ、「共生の上での持続性」こそが、問われるべきという考え方が定着してきたと考えている。それは、持続可能性の概念は、1972年に発表されたD. メドウズ等による「成長の限界」において提起された、資源や環境の有限性を認識させるモデル解析の結論によっており、時間軸での発展への制約条件を課すものであった。「共生」の概念から言えば、現代世代と次世代の時間を越えた世代同士の「共生」を意味するものであるといえる。

一方、現代において生じている、宗教的な対立、文化的な対立、民族的対立、生物多様性に代表される自然環境と人間活動の対立等の各種の対立の存在を無視しては、持続性は語れないともいえる。このことは、時間軸の上での持続性の要素には、現時点における空間軸あるいは多様性の軸の上での、相互の存在を容認することの確認、相互の連帯と相互扶助の確認による「共生」の概念の位置づけが必要になることを示している。

本研究センターの成果は、時間軸上で議論されることの多かった資源・環境の持続性に加えて、それと直交的に存在する「共生の軸」の上での議論の必要性を明確に認識させるモデルを提示できたことにある。機会が与えられれば、「共生」を支える価値観に関する考察を基に、共生社会の実現のための方策の提言へと発展させていきたい。

2005年11月14日開催 評価委員会報告

2005年(平成17年)11月14日(月)、東洋大学浦水会館において「平成17年度評価委員会」が開催さ

れました。委員会には、評価委員の先生方(森脇昭夫氏、藤村宏幸氏、穂山幹夫氏、内田雄造氏)にお